



## 令和4年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和4年5月13日

上場会社名 近鉄グループホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9041 URL <https://www.kintetsu-g-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小倉 敏秀  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 磯川 直之 TEL 06-6775-3465  
 定時株主総会開催予定日 令和4年6月17日 配当支払開始予定日 令和4年6月20日  
 有価証券報告書提出予定日 令和4年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 令和4年3月期の連結業績（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	691,512	—	3,864	—	30,658	—	42,755	—
3年3月期	697,203	△41.6	△62,115	—	△41,959	—	△60,187	—

（注）包括利益 4年3月期 59,363百万円（－％） 3年3月期 △56,884百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	224.81	—	12.2	1.6	0.6
3年3月期	△316.62	—	△17.3	△2.2	△8.9

（参考）持分法投資損益 4年3月期 21,851百万円 3年3月期 11,722百万円

（注）令和4年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。上記の令和4年3月期に係る連結経営成績は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。対前期増減率は記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	1,895,770	421,760	20.0	1,990.85
3年3月期	1,955,048	338,494	16.4	1,686.55

（参考）自己資本 4年3月期 378,621百万円 3年3月期 320,595百万円

（注）令和4年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。上記の令和4年3月期に係る連結財政状態は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	57,548	44,264	△102,918	75,765
3年3月期	△25,470	△46,013	107,897	76,321

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
4年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	4,762	11.1	1.4
5年3月期（予想）	—	0.00	—	25.00	25.00		17.6	

### 3. 令和5年3月期の連結業績予想（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	867,000	25.4	30,000	676.2	38,000	23.9	27,000	△36.9	141.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 ② (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

4年3月期	190,662,061株	3年3月期	190,662,061株
4年3月期	480,661株	3年3月期	572,160株
4年3月期	190,182,915株	3年3月期	190,093,124株

(参考) 個別業績の概要

令和4年3月期の個別業績（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	10,837	△50.8	2,773	△80.0	6,038	△60.2	14,298	133.3
3年3月期	22,009	△22.8	13,858	△29.2	15,185	△30.8	6,128	△71.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期	75.06	—
3年3月期	32.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	1,440,221	266,734	18.5	1,400.30
3年3月期	1,510,182	252,386	16.7	1,324.99

(参考) 自己資本 4年3月期 266,734百万円 3年3月期 252,386百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
①継続企業の前提に関する注記 .....	13
②会計方針の変更 .....	13
③表示方法の変更 .....	14
④追加情報 .....	14
⑤セグメント情報 .....	14
⑥1株当たり情報 .....	15
⑦重要な後発事象 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響下にあり、昨年9月末の緊急事態宣言の解除以降は、厳しい状況は徐々に緩和されつつありましたが、期の終盤にかけては、同ウイルスの新たな変異株による感染症の急拡大や原材料価格の高騰などもあり、先行き不透明感が高まりました。

このような情勢のもと、当社グループでは、事業環境が大きく変化したことを受けて、昨年5月に「近鉄グループ中期経営計画2024」を策定しました。本計画では、基本方針を「コロナ禍から回復し、新たな事業展開と飛躍に向かうための経営改革」として、「コスト構造の抜本的見直し」、「有利子負債の早期削減」、「外部パートナーとの連携強化」、「事業ポートフォリオの変革」、「DXによる新規事業・サービスの創出」、「地域の課題解決を目指したまちづくり」の6つの重点施策を設定しました。

本計画に基づき、各事業においてコスト削減を進め損益分岐点の引き下げを行うとともに、業務の効率化による新規採用社員数の抑制、ホテルやオフィスビル等の一部の保有資産やグループ会社株式の売却を行うなど聖域なき事業構造改革を実行しました。また、昨年4月には工場用機械器具の製造・販売業を営む株式会社サカエを当社の子会社とし、個人消費に偏っていた事業ポートフォリオを見直して、法人向け事業の強化を図りました。

この結果、連結営業収益は、前期に比較して0.8%減の6,915億12百万円となり、営業利益は38億64百万円（前期は621億15百万円の損失）となりました。また、株式会社近鉄エクスプレスの業績が堅調に推移し、持分法による投資利益が増加したこと、経常利益は306億58百万円（前期は419億59百万円の損失）となりました。さらに特別損益で、ホテル事業再編によるホテル資産の売却益を計上したこと等により、法人税等を控除した後の親会社株主に帰属する当期純利益は、427億55百万円（前期は601億87百万円の損失）となりました。

なお、当社グループは当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しております。詳細は、13ページ「②（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」をご参照ください。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①運輸

運輸業におきましては、鉄軌道部門で、年々激甚化する災害への対応として、防災工事や保安度向上工事を着実に推進しました。一方、デジタル技術等を活用した駅運営体制の合理化など事業運営体制の再構築に努めるとともに、定期特急列車の一部の不定期化など、お客様のご利用状況により柔軟に対応できるダイヤへ変更して、輸送の効率化を進めるなど、徹底したコストの削減を行いました。観光への取組みとしては、新型名阪特急「ひのとり」運行開始1周年や観光特急「青の交響曲（シンフォニー）」運行開始5周年の記念キャンペーンを実施したほか、QRコードを活用したデジタルきっぷサービスをスタートさせるなど、感染症予防に配慮しつつお客様誘致に努めました。当期も緊急事態宣言等の発出による影響を受けましたが、運輸業全体では緩やかに回復しました。

この結果、営業収益は前期に比較して5.8%増の1,589億7百万円、営業損益は27億21百万円の損失となりました。

#### ②不動産

不動産業におきましては、テレワークに対応したワークスペースを設けるなど、社会のニーズに応えた商品展開を図った結果、都心を中心にマンション分譲が好調に推移しました。このほか、昨年4月に「住まいと暮らしのぷらっとHOME」の営業エリアを拡大し、近鉄沿線27店舗において、ワンストップで「仲介」、「戸建」、「リフォーム」、「リノベーション」など住まいのあらゆるサービスを提案できる体制を整えました。また、一部のオフィスビル等を売却したことによる収入もあり増収となりました。

この結果、営業収益は前期に比較して29.4%増の1,849億84百万円、営業利益は97.8%増の293億46百万円となりました。

## ③流通

流通業におきましては、百貨店部門で、「あべのハルカス近鉄本店」タワー館において開業以来初めてとなる大型改装を実施したほか、地域中核店・郊外店では、百貨店型の店舗運営から、少人数で運営管理するテナント中心の商業ディベロッパー型の店舗運営への移行を推進しました。また、フランチャイズ事業やEC（電子商取引）事業などを強化し、販路拡大、新規顧客獲得に注力しました。ストア・飲食部門では、レストラン・フード事業やサービスエリア事業において不採算店舗の閉鎖を行ったほか、ネットスーパーや移動スーパーなどお買い物支援サービスを拡充し、お客様のさまざまなニーズにお応えする取組みを強化しました。流通業全体では前期に比べ緊急事態宣言等の発出の影響は緩和しましたが、「収益認識に関する会計基準」等の適用による売上高計上方法の変更が大きく影響しました。

この結果、営業収益は前期に比較して39.9%減の1,882億46百万円、営業損益は15億13百万円の損失となりました。

## ④ホテル・レジャー

ホテル・レジャー業におきましては、ホテル部門で、旗艦ホテルであるウェスティン都ホテル京都において、昨年4月に天然温泉SPA「華頂」がオープンし、一連の大規模リニューアルが完工しました。一方で、10月には都ホテル 京都八条など8ホテルについて、外部パートナーと当社が出資する特定目的会社に資産を譲渡し、ホテル運営を受託する新たなスキームに移行しました。旅行部門では、近隣地域への旅行、感染対策に徹底的に取り組んだ教育旅行等、コロナ禍でも需要のある旅行の販売に注力しました。また、近畿日本ツーリスト株式会社では、旅行需要が大幅に減退する中、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の大会関係者バス輸送業務を受託したほか、新型コロナウイルス感染症の検査やワクチン接種受付業務、コールセンター業務等を自治体から受注するなど、新たな収入の確保に努めました。

この結果、営業収益は前期に比較して46.0%増の1,666億81百万円となり、営業損益は216億85百万円の損失となりました。

## ⑤その他

その他の事業におきましては、営業収益は前期に比較して44.0%増の268億84百万円、営業利益は17.6%増の17億8百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前期末に比較して592億77百万円減少し、1兆8,957億円70百万円となりました。これは、有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債合計は、前期末に比較して1,425億44百万円減少し、1兆4,740億9百万円となりました。これは、短期借入金や長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前期末に比較して832億66百万円増加し、4,217億60百万円となりました。これは、純利益の計上により利益剰余金が増加したほか、その他の包括利益累計額で退職給付に係る調整累計額が増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物の期末残高は757億65百万円で、前期末に比較して5億56百万円減少しました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上に加え、棚卸資産の増減額が減少したことなどにより、575億48百万円の収入（前年同期は254億70百万円の支出）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却や投資有価証券の売却による収入が増加したことなどにより、442億64百万円の収入（前年同期は460億13百万円の支出）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金及び社債の純返済額が増加したことなどにより、1,029億18百万円の支出（前年同期は1,078億97百万円の収入）となりました。

#### (4) 今後の見通し

令和4年度の上半期はオミクロン変異株の感染拡大の影響が残り、回復スピードの鈍化を想定しておりますが、消費喚起策の実施等により、下半期は本格的に国内の経済活動の正常化が進むとの前提に基づいて、令和4年度の業績予想を算定しております。

不動産業で前期に一部のオフィスビル等の証券化による売却収入等がありましたため減収減益を見込みますが、運輸業や流通業、およびホテル・レジャー業で需要の回復を見込むほか、費用削減効果も加わり、営業収益は前期に比較して25.4%、1,754億87百万円増収の8,670億円、営業利益は前期に比較して676.2%、261億35百万円増益の300億円を見込んでおります。

経常利益は、営業外収益で前期に多額の雇用調整助成金の受け入れがあったほか、持分法による投資利益の減少を見込みますが、営業利益の増が寄与し、前期に比較して23.9%、73億41百万円増益の380億円を予想しております。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期にホテル資産の売却益等を特別利益に計上していたため、前期に比較して36.9%、157億55百万円減益の270億円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	76,972	78,902
受取手形及び売掛金	44,717	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	59,730
リース債権及びリース投資資産	935	911
商品及び製品	9,237	9,575
仕掛品	2,397	4,032
原材料及び貯蔵品	5,221	4,934
販売土地及び建物	144,224	132,965
その他	47,938	41,054
貸倒引当金	△521	△537
流動資産合計	331,123	331,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	592,985	545,943
機械装置及び運搬具(純額)	34,547	32,619
土地	687,688	671,685
リース資産(純額)	28,674	27,353
建設仮勘定	4,047	2,262
その他(純額)	10,766	9,229
有形固定資産合計	1,358,710	1,289,093
無形固定資産		
のれん	22	13
リース資産	34	21
その他	14,906	13,922
無形固定資産合計	14,963	13,958
投資その他の資産		
投資有価証券	125,186	141,291
長期貸付金	3,322	3,179
退職給付に係る資産	60,335	65,597
繰延税金資産	20,475	11,533
その他	39,419	38,368
貸倒引当金	△1,151	△1,075
投資評価引当金	△19	—
投資その他の資産合計	247,568	258,895
固定資産合計	1,621,243	1,561,947
繰延資産		
社債発行費	2,681	2,252
繰延資産合計	2,681	2,252
資産合計	1,955,048	1,895,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,879	49,084
短期借入金	249,407	204,018
コマーシャル・ペーパー	45,000	40,000
1年以内償還社債	31,704	12,753
リース債務	5,555	5,371
未払金	66,742	34,176
未払法人税等	959	4,262
賞与引当金	5,422	7,912
商品券等引換損失引当金	7,648	5,495
その他	133,484	140,971
流動負債合計	585,804	504,045
固定負債		
社債	312,944	300,191
長期借入金	543,163	503,125
リース債務	30,537	29,041
繰延税金負債	6,540	4,187
再評価に係る繰延税金負債	88,856	90,678
旅行券等引換引当金	913	—
退職給付に係る負債	8,795	8,569
その他	38,998	34,171
固定負債合計	1,030,748	969,964
負債合計	1,616,553	1,474,009
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金	61,884	61,927
利益剰余金	40,829	80,555
自己株式	△1,424	△1,150
株主資本合計	227,766	267,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,995	5,572
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	89,894	87,108
為替換算調整勘定	△9,300	1,837
退職給付に係る調整累計額	5,238	16,293
その他の包括利益累計額合計	92,829	110,812
非支配株主持分	17,899	43,139
純資産合計	338,494	421,760
負債純資産合計	1,955,048	1,895,770

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業収益	697,203	691,512
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	632,332	572,943
販売費及び一般管理費	126,986	114,704
営業費合計	759,318	687,647
営業利益又は営業損失(△)	△62,115	3,864
営業外収益		
受取利息	184	145
受取配当金	649	1,029
未請求債務整理益	1,623	1,030
持分法による投資利益	11,722	21,851
雇用調整助成金	14,933	8,423
その他	2,261	4,465
営業外収益合計	31,374	36,945
営業外費用		
支払利息	7,864	7,386
商品券等引換損失引当金繰入額	1,475	1,010
その他	1,877	1,755
営業外費用合計	11,218	10,152
経常利益又は経常損失(△)	△41,959	30,658
特別利益		
工事負担金等受入額	4,642	5,177
固定資産売却益	1,242	20,668
有価証券売却益	151	2,893
負ののれん発生益	—	10,863
その他	1,018	1,348
特別利益合計	7,055	40,952
特別損失		
工事負担金等圧縮額	4,640	5,136
固定資産売却損	29	50
固定資産除却損	2,783	885
減損損失	28,788	11,121
有価証券評価損	882	84
貸倒引当金繰入額	76	12
その他	11,401	2,183
特別損失合計	48,601	19,472
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△83,505	52,138
法人税、住民税及び事業税	1,510	6,528
法人税等調整額	△14,459	2,605
法人税等合計	△12,949	9,134
当期純利益又は当期純損失(△)	△70,556	43,003
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△10,368	247
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△60,187	42,755

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△70,556	43,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,494	171
繰延ヘッジ損益	△83	—
土地再評価差額金	163	△1,460
為替換算調整勘定	△212	897
退職給付に係る調整額	10,489	10,905
持分法適用会社に対する持分相当額	1,820	5,846
その他の包括利益合計	13,671	16,360
包括利益	△56,884	59,363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△46,844	59,149
非支配株主に係る包括利益	△10,040	214

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	126,476	61,877	110,288	△1,401	297,241
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	126,476	61,877	110,288	△1,401	297,241
当期変動額					
剰余金の配当			△9,524		△9,524
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△60,187		△60,187
自己株式の取得				△57	△57
自己株式の処分		8		37	46
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減					—
土地再評価差額金の取崩			252		252
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△2	△2
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	△69,459	△22	△69,474
当期末残高	126,476	61,884	40,829	△1,424	227,766

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,540	46	89,949	△9,300	△5,498	79,737	28,317	405,295
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,540	46	89,949	△9,300	△5,498	79,737	28,317	405,295
当期変動額								
剰余金の配当								△9,524
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△60,187
自己株式の取得								△57
自己株式の処分								46
連結範囲の変動								—
持分法の適用範囲の変動								—
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減								—
土地再評価差額金の取崩								252
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△2
連結子会社株式の取得による持分の増減								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,454	△45	△55	0	10,737	13,091	△10,418	2,673
当期変動額合計	2,454	△45	△55	0	10,737	13,091	△10,418	△66,801
当期末残高	6,995	0	89,894	△9,300	5,238	92,829	17,899	338,494

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	126,476	61,884	40,829	△1,424	227,766
会計方針の変更による累積的影響額			△1,448		△1,448
会計方針の変更を反映した当期首残高	126,476	61,884	39,380	△1,424	226,318
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			42,755		42,755
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分		0		40	40
連結範囲の変動			8		8
持分法の適用範囲の変動				265	265
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		42			42
土地再評価差額金の取崩			△1,589		△1,589
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	43	41,175	273	41,491
当期末残高	126,476	61,927	80,555	△1,150	267,809

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,995	0	89,894	△9,300	5,238	92,829	17,899	338,494
会計方針の変更による累積的影響額								△1,448
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,995	0	89,894	△9,300	5,238	92,829	17,899	337,046
当期変動額								
剰余金の配当								—
親会社株主に帰属する当期純利益								42,755
自己株式の取得								△32
自己株式の処分								40
連結範囲の変動								8
持分法の適用範囲の変動								265
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減								42
土地再評価差額金の取崩								△1,589
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△0
連結子会社株式の取得による持分の増減								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,423	△0	△2,785	11,137	11,055	17,982	25,239	43,222
当期変動額合計	△1,423	△0	△2,785	11,137	11,055	17,982	25,239	84,714
当期末残高	5,572	△0	87,108	1,837	16,293	110,812	43,139	421,760

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△83,505	52,138
減価償却費	54,779	51,269
のれん償却額	9	8
負ののれん発生益	—	△10,863
工事負担金等圧縮額	4,640	5,136
固定資産除却損	1,512	1,051
減損損失	28,788	11,121
工事負担金等受入額	△4,642	△5,177
固定資産売却損益(△は益)	△1,213	△20,618
有価証券売却損益(△は益)	△151	△2,896
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,761	10,539
その他の引当金の増減額(△は減少)	△3,344	2,687
受取利息及び受取配当金	△833	△1,174
支払利息	7,864	7,386
雇用調整助成金	△14,933	△8,423
持分法による投資損益(△は益)	△11,722	△21,851
売上債権の増減額(△は増加)	△6,217	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△9,206
棚卸資産の増減額(△は増加)	△16,780	15,662
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,901	4,860
その他	23,990	△28,436
小計	△27,422	53,213
利息及び配当金の受取額	2,179	4,016
利息の支払額	△7,890	△7,521
雇用調整助成金の受取額	13,344	9,276
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,682	△1,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,470	57,548
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△7	△5,662
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	167	18,254
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△573
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	36
有形及び無形固定資産の取得による支出	△54,649	△33,180
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,068	58,709
工事負担金等受入による収入	4,642	5,177
貸付けによる支出	△585	△1,304
貸付金の回収による収入	570	806
その他	1,779	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,013	44,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,607	△30,087
長期借入れによる収入	146,330	39,210
長期借入金の返済による支出	△86,613	△94,106
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	41,000	△5,000
社債の発行による収入	29,836	—
社債の償還による支出	△25,852	△31,704
非支配株主からの払込みによる収入	—	24,835
リース債務の返済による支出	△5,453	△6,004
配当金の支払額	△9,524	—
非支配株主への配当金の支払額	△379	△28
自己株式の売却による収入	3	2
自己株式の取得による支出	△57	△32
その他	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,897	△102,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	120	538
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,534	△567
現金及び現金同等物の期首残高	39,787	76,321
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	11
現金及び現金同等物の期末残高	76,321	75,765

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

①継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

②会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益の認識について主に次の変更が生じております。

(1) 流通業等における代理人取引

百貨店部門及びブストア・飲食部門における物品販売について、従来は収益を総額表示しておりましたが、代理人として関与したと判定される取引については総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で表示しております。

(2) 旅行部門における企画旅行商品等

旅行部門における企画旅行商品や業務受託について、従来は旅行終了時または契約期間終了時に収益を認識しておりましたが、旅行期間または契約期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

(3) 運輸業における定期運賃等

鉄軌道部門における定期券について、従来は発売日を基準として収益計上しておりましたが、定期券の有効開始日を基準として収益計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	収益認識基準適用後	収益認識基準適用前	影響額
営業収益	691,512	827,624	△136,111
営業利益	3,864	3,257	607
経常利益	30,658	30,193	465
税金等調整前当期純利益	52,138	51,672	465

また、利益剰余金の当期首残高は1,448百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債その他の債券等については、取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりました。

たが、時価をもって連結貸借対照表価額としております。

③表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「臨時休業等による損失」及び「事業構造改革費用」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「臨時休業等による損失」に表示していた2,299百万円及び「事業構造改革費用」に表示していた8,394百万円は、「その他」として組み替えております。

④追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響を固定資産の減損損失の認識や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに反映するにあたり、次のような仮定を置いております。

- ・ 令和4年度上半期はオミクロン変異株の感染拡大の影響が残り、回復スピードの鈍化が想定されるが、消費喚起策の実施等により、令和4年度下半期以降は、本格的に国内の経済活動の正常化が進む。
- ・ インバウンド需要の回復についてはやや遅れ、令和4年度後半より緩やかに回復に向かう。

⑤セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に幅広い事業を展開しており、「運輸」、「不動産」、「流通」、「ホテル・レジャー」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸」は鉄道、バス及びタクシーの営業等、「不動産」は不動産の販売、賃貸及び管理等、「流通」は百貨店、ストア及び駅売店における商品の販売等、「ホテル・レジャー」は旅行、ホテル及び旅館の営業等、「その他」はケーブルテレビ、情報処理の営業等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(令和3年6月21日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「3 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 ②会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の報告セグメントの営業収益及びセグメント利益又は損失に以下の影響が生じております。

(単位：百万円)

	運輸	不動産	流通	ホテル・レジャー	調整額	連結財務諸表計上額
営業収益への影響額	△1,049	△3,196	△134,527	△86	2,747	△136,111
セグメント利益又は損失への影響額	37	331	53	184	—	607

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸	不動産	流通	ホテル・ レジャー	その他	計	調整額 (注) 1、2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
営業収益								
外部顧客への営業収益	153,250	159,189	187,403	166,681	24,316	690,842	670	691,512
セグメント間の内部営業収益又は振替高	5,657	25,794	843	—	2,568	34,863	△34,863	—
計	158,907	184,984	188,246	166,681	26,884	725,705	△34,192	691,512
セグメント利益又は損失(△)	△2,721	29,346	△1,513	△21,685	1,708	5,134	△1,269	3,864
セグメント資産	934,611	547,866	145,997	141,276	48,681	1,818,433	77,336	1,895,770
その他の項目								
減価償却費	27,844	11,560	7,550	2,361	1,717	51,033	236	51,269
のれん償却額	0	—	8	—	—	8	—	8
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	111,160	111,160
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,606	5,215	5,455	2,271	1,117	26,665	△118	26,547

- (注) 1. 外部顧客への営業収益の調整額は、持株会社である当社で計上したものであります。  
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。  
3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の資産等であります。  
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

⑥ 1株当たり情報

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1株当たり純資産額	1,990円85銭
1株当たり当期純利益	224円81銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1株当たり当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益	42,755百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	42,755百万円
普通株式の期中平均株式数	190,182千株

⑦ 重要な後発事象

該当事項はありません。